

 NIPPON INSURE & CO

FINANCIAL RESULTS BRIEFING MATERIALS

2025年9月期 第一四半期 決算説明資料

ニッポンインシュア株式会社 | 2025.02.14

東証スタンダード

5843

NIPPON INSURE & CO

目 次
Contents

01	会社紹介	P. 02
02	実績	P. 08
03	成長戦略	P. 16
04	サステナビリティ	P. 22



NIPPON INSURE & CO

01 | 会社紹介

COMPANY INTRODUCTION

FINANCIAL RESULTS BRIEFING MATERIALS



NIPPON INSURE & CO

社会の変化に柔軟に対応した保証サービスで、 持続可能な成長と地域社会へ貢献してまいります

当社は、家賃債務保証業界のリーディングカンパニーとして、お客様の多様なニーズに応える高品質なサービスを提供してまいりました。私たちは「全従業員の幸福を追求し、地域社会の発展に寄与する」という企業理念のもと、連帯保証人制度に代わる革新的な保証サービスを広めることを使命としています。

近年では、人口が減少する一方で、高齢者の単身世帯数が増加傾向にあり、これに対応するための社会的な取り組みが求められています。さらに、賃貸不動産業界ではデジタル技術の進化により、オンライン化や電子署名の導入が進み、文書管理や顧客対応の効率化が図られています。また、蓄積された顧客データを分析、またはAIを活用し、業務効率の向上や滞納リスクの削減に努める必要があるなど、状況に応じた迅速かつ的確な対応が必要と考えております。

このような状況下において、私たちは、多くの方々に快適な住環境を提供するため、不動産会社様やオーナー様との強固なパートナーシップを築き、入居者様に安心してご利用いただける保証事業を推進しています。社会の変化に柔軟に対応し、賃貸住宅市場の安定と発展に貢献するため、独自の家賃債務保証サービスを展開し、皆様の課題解決に取り組んでまいります。

中長期的な経営戦略として、家賃債務保証サービスの新たな商品開発や、不動産会社様のニーズに合わせた商品設計を継続的に行い、既存商圏のシェア拡大と新規商圏への展開を積極的に進めてまいります。また、家賃債務保証サービスで培ったノウハウを活かし、介護・医療分野での保証サービス拡大を図り、さらなる成長を目指します。

さらに、コーポレートガバナンスの強化や経営基盤の整備を進め、持続可能な成長と利益を追求することで、株主価値の向上に努めてまいります。

最後に、すべてのステークホルダーの皆様へ信頼され、期待される企業となるよう、社員一丸となって取り組んでまいります。

代表取締役社長

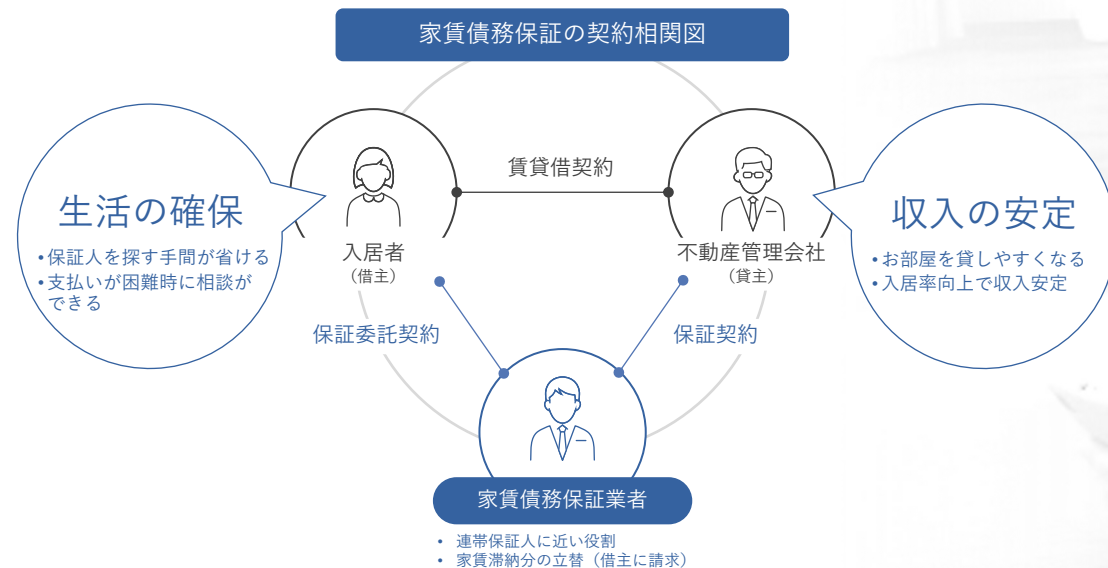
坂本真也

人と地域社会を支える保証会社へ 飛躍と進化で信頼してご利用いただける保証事業を推進

- 社名 ニッポンインシュア株式会社
- 本拠地 福岡市中央区天神二丁目14番2号 福岡証券ビル6階
- 代表者 代表取締役社長 坂本 真也
- 設立 2002年4月10日
- 資本金 3億4千7百万円（2024年12月31日現在）
- 上場市場 東京証券取引所 スタンダード市場 [証券コード5843]
- 従業員数 123名（2024年12月31日現在）※契約社員・嘱託社員・パートタイマー含む
- 事業内容 家賃債務保証サービス（住居用、事業用、駐車場・コンテナ用）／
介護費債務保証サービス／入院費債務保証サービス／
ランドリーサービス（FC）／フィットネスサービス（FC）
- 会計監査人 有限責任監査法人トーマツ
- 家賃債務保証業者登録番号 国土交通大臣（2）第43号
- 登録商標
 - スマートサポート保証 [2012年6月4日 商願2012-044582]
 - ロゴマーク [2014年3月18日 商願2014-020569]
 - Cloud Insure（クラウドインシュア） [2017年7月5日 商願2017-090867]
- 許認可・届出
 - 家賃債務保証業者登録制度 国土交通省（2023年3月）
 - プライバシーマーク制度 経済産業省（2015年12月）

家賃債務保証とは 入居希望者が賃貸住宅を借りやすくするための制度

家賃債務保証とは、入居希望者が賃貸住宅の契約を締結する場合に、保証会社が借主の連帯保証人に近い役割を果たす制度です。借主が賃貸借契約の期間中に家賃等を滞納した場合に、保証会社が一定範囲内で立て替えます。



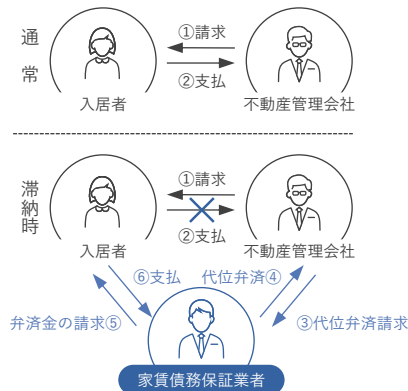
出典：国土交通省 家賃債務保証の現状
公益財団法人日本賃貸住宅管理協会 特集 最近の賃貸住宅の契約 「家賃債務保証事業のしくみと家賃債務保証事業者協議会について」 より作成

家賃債務保証会社が借主に代わって立替払い 家賃債務保証サービスの支払い方法と仕組み

家賃債務保証サービスでは、契約形態により支払い先が異なり、主に「一般保証型」と「支払委託型」の2つに大別されます。どちらの形態でも共通しているのは、家賃債務保証業者が借主に代わって立替払いを行い、その立替金を借主に請求する点です。

一般保証型

借主が滞納した場合、
代わりに家賃債務保証業者が貸主に弁済し、
借主に請求



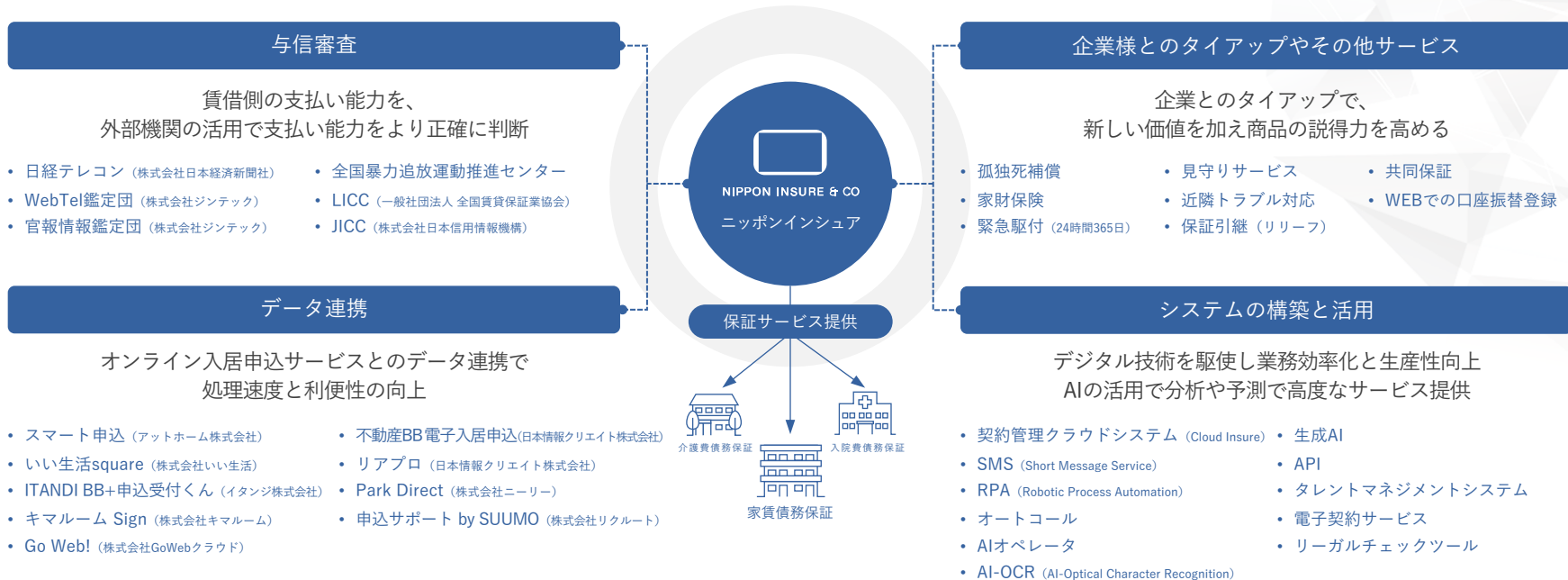
支払委託型

借主からの委託に基づき、
家賃債務保証業者が貸主に家賃を支払い、
借主に請求



出典：公益財団法人日本賃貸住宅管理協会 特集 最近の賃貸住宅の契約 「家賃債務保証事業のしくみと家賃債務保証事業者協議会について」 より作成

データ活用とタイアップによる当社の取り組みと新たなサービス展開



※順不同 ※記載情報は2024年12月31日時点で一部分の項目もあります。



NIPPON INSURE & CO

02 | 実績

ACTUAL RESULTS
FINANCIAL RESULTS BRIEFING MATERIALS



NIPPON INSURE & CO

売上・利益ともに前年同期比で増加。強固な基盤で安定した業績向上

(単位：百万円)	2024年9月期 1Q実績	2025年9月期 1Q実績	前年同期比 (2024年9月期1Q実績比率)
売上高	771	879	114.0%
内 保証事業	719	822	114.4%
その他	51	56	108.7%
売上総利益	475	548	115.3%
販売費及び一般管理費	365	391	107.3%
営業利益	110	156	141.9%
営業利益率	14.4%	17.9%	-
経常利益	99	157	157.6%
四半期純利益	76	109	142.6%
四半期純利益率	9.9%	12.4%	-

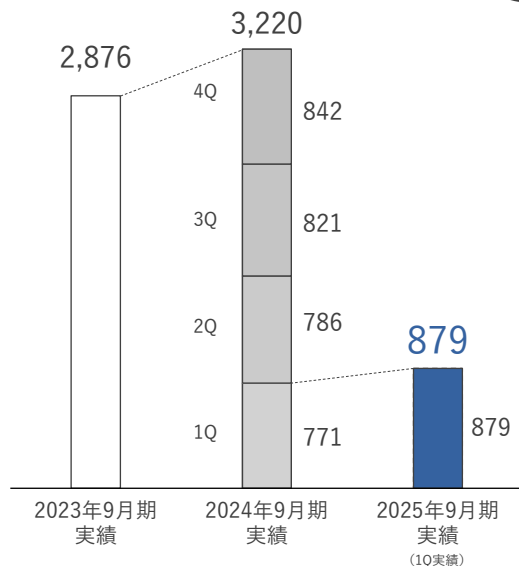
※記載の数値は百万円以下を切り捨て

今期予想に向け堅調に推移。前年同期比を超える持続的な成長を実現

売上高

(単位：百万円)

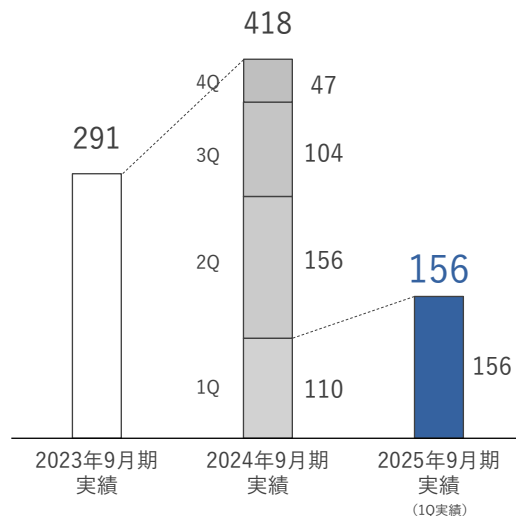
2025年9月期
予想
3,622



営業利益

(単位：百万円)

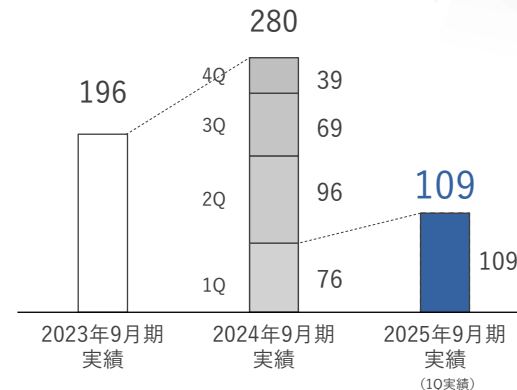
2025年9月期
予想
516



当期純利益

(単位：百万円)

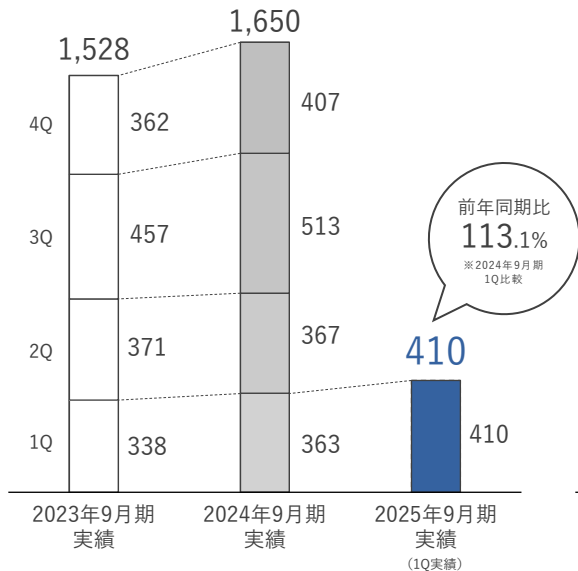
2025年9月期
予想
360



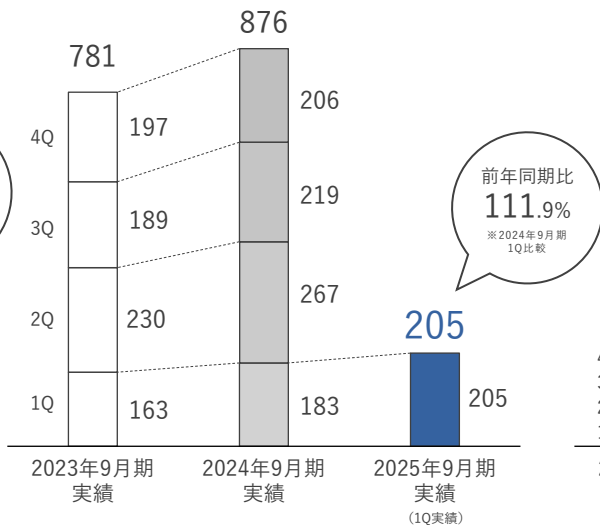
※2023年9月期の四半期別実績は監査法人による四半期レビューを受けていないため記載しておりません
※記載の数値は百万円以下を切り捨て

新規取引先開拓の継続により、初回保証料は昨年同期比の113%で推移

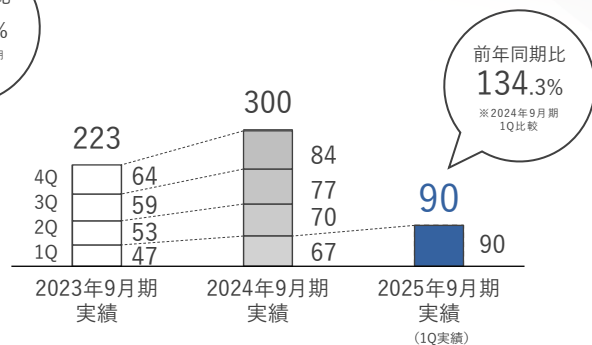
初回保証料



更新保証料



月額保証料



※2023年9月期の四半期別実績は監査法人による四半期レビューを受けていないため参考値
※記載の数値は百万円以下を切り捨て

ビジネスの成長と収益の安定を支える重要業績評価指標



※1. 求償債権発生率: 当事業年度の債務保証額に対し、当事業年度に賃料の未納が発生し代位弁済した金額の比率

※2. 求償債権回収率: 当事業年度請求発生額に対し当事業年度に回収した金額の比率

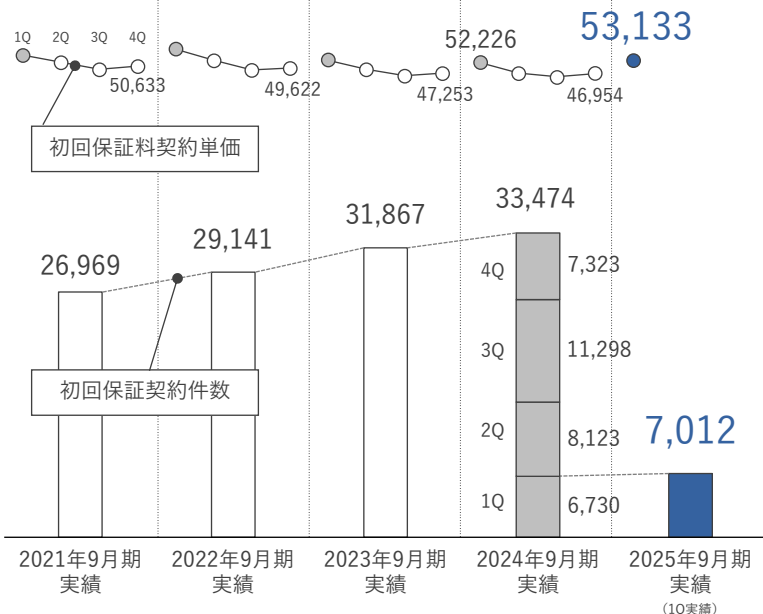
※ 求償債権発生率・求償債権回収率は四半期の平均

※ 初回保証契約件数・初回保証料契約単価については駐車場プランを除いた数値

初回保証契約件数は堅調に増加。初回保証料契約単価も上昇傾向

初回保証契約件数と初回保証料契約単価

(単位：円/件)

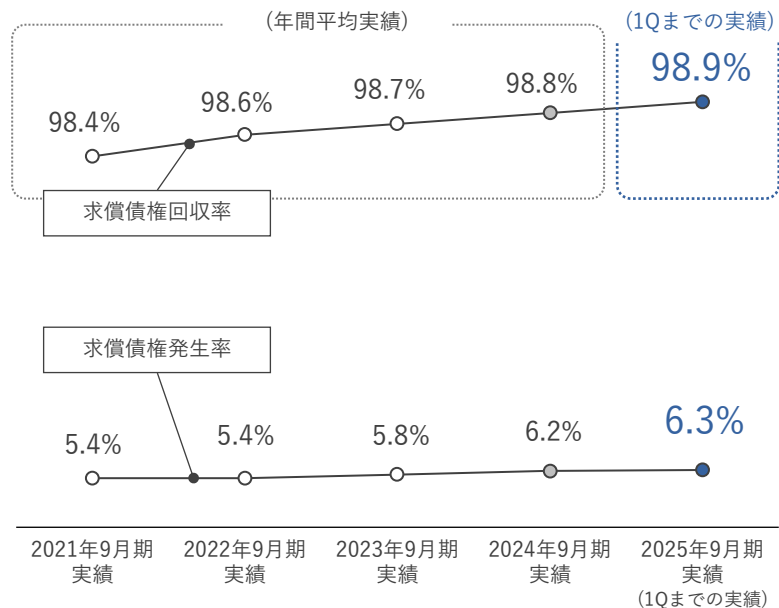


- 賃貸不動産管理会社から生まれた当社の特性を活かし、紹介による新規取扱店数が拡大
- 新規取引先開拓の継続により、初回保証契約件数が増加
- 既存取引先との関係構築や提供する保証プランが評価されている
- 付帯サービスの利用増加

※ 2023年9月期以前の四半期別実績は監査法人による四半期レビューを受けていないため記載しておりません

信用情報を活用した審査と当社独自の審査基準で滞納リスクを抑制

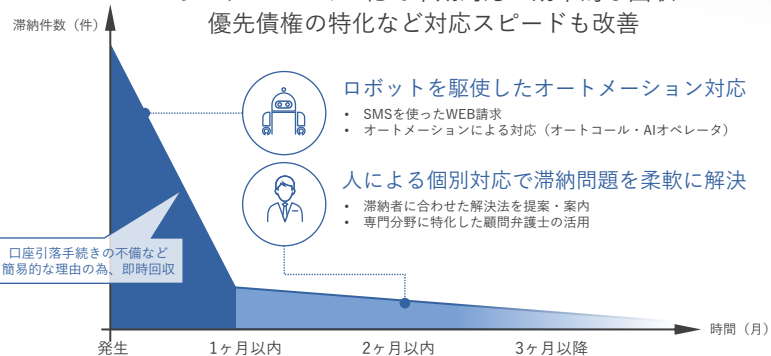
求償債権発生率と求償債権回収率



- 延滞債権の増加ではなく、支払委託型契約の増加で求償債権発生率が微増引落口座登録不備なども含む初期遅延が主な要因
- 信用情報を参考とした審査によるリスクヘッジで高水準の求償債権回収率が保たれている

求償債権回収の対応プロセス

オートメーション化で早期対応・効率的な回収
優先債権の特化など対応スピードも改善



市場適応型サービスとデジタル化による業績向上と配当予想

2025年9月期業績予想

(単位：百万円)	2024年9月期 実績	2025年9月期 予想	前年同期比 (2024年9月期実績比率)
売上高	3,220 →	3,622	112.5%
営業利益	418 →	516	123.5%
経常利益	410 →	517	126.2%
当期純利益	280 →	360	128.6%
1株当たり当期純利益	100円73銭 →	128円89銭	-

2025年9月期の配当予想

2025年9月期末
配当予想

13円/株



NIPPON INSURE & CO

03 | 成長戦略

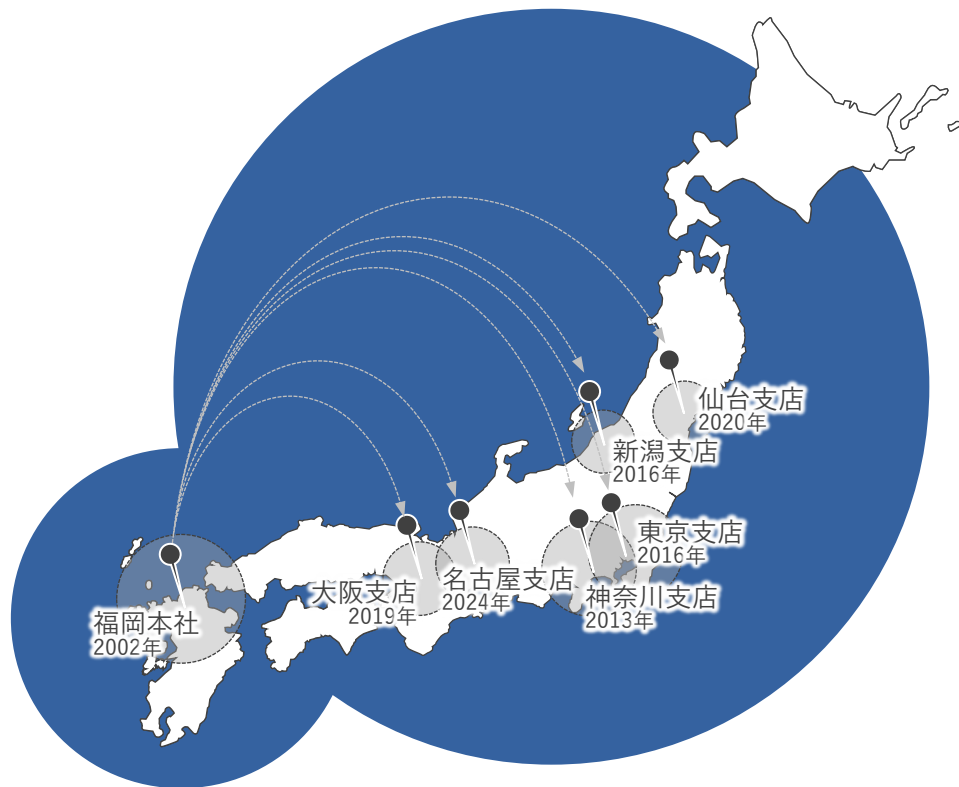
GROWTH STRATEGY

FINANCIAL RESULTS BRIEFING MATERIALS



NIPPON INSURE & CO

主要都市を中心とした事業展開と不動産会社から生まれた当社ならではの視点と提案力



賃料が高く人口の多い主要都市に支店を構え
近隣の県もカバーする体制で保証サービスを提供

九州・関東地区を中心に保証サービスを展開し、売上の大半を占めている。
当社は、後発ながらも新規契約を獲得しており、
支店が近隣地域をカバーする体制を構築しつつ、さらなる成長を目指す。

ニッポンインシュアを支える強みとビジネス展開



主要都市への展開

人口が多く賃料相場も高い主要としに支店・サービスを展開



カスタマイズ商品の提案

細かなヒアリングからニーズに合った保証サービスを提案



継続利用の促進

柔軟なサポートで顧客満足度が向上し、長期的な継続利用を確保

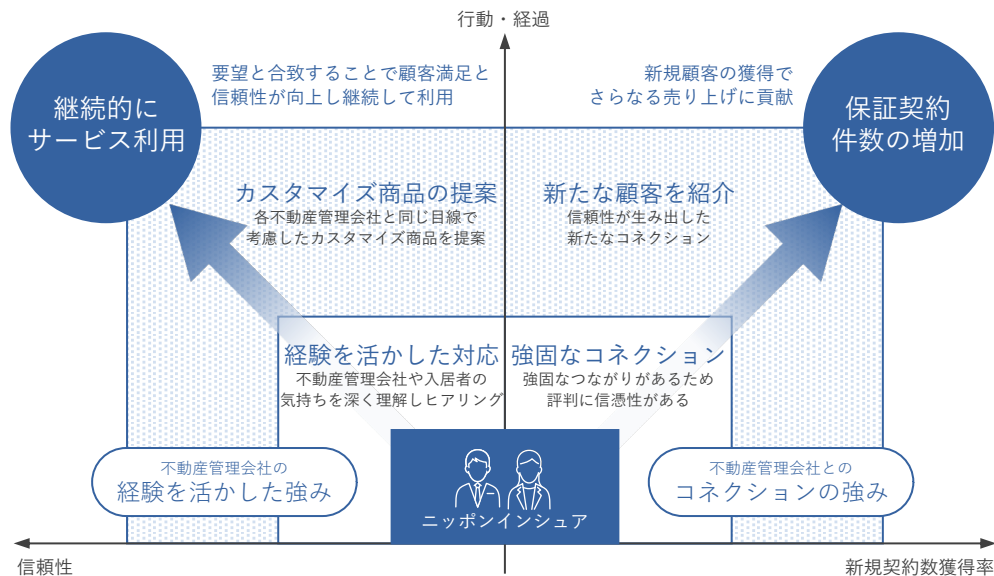


差別化による顧客ロイヤリティ向上

システムの利便性向上で競合他社との差別化による顧客の確保

不動産管理会社の経験を活かし強固な信頼で選ばれるニッポンインシュア

不動産管理会社の専門性を活かした強み



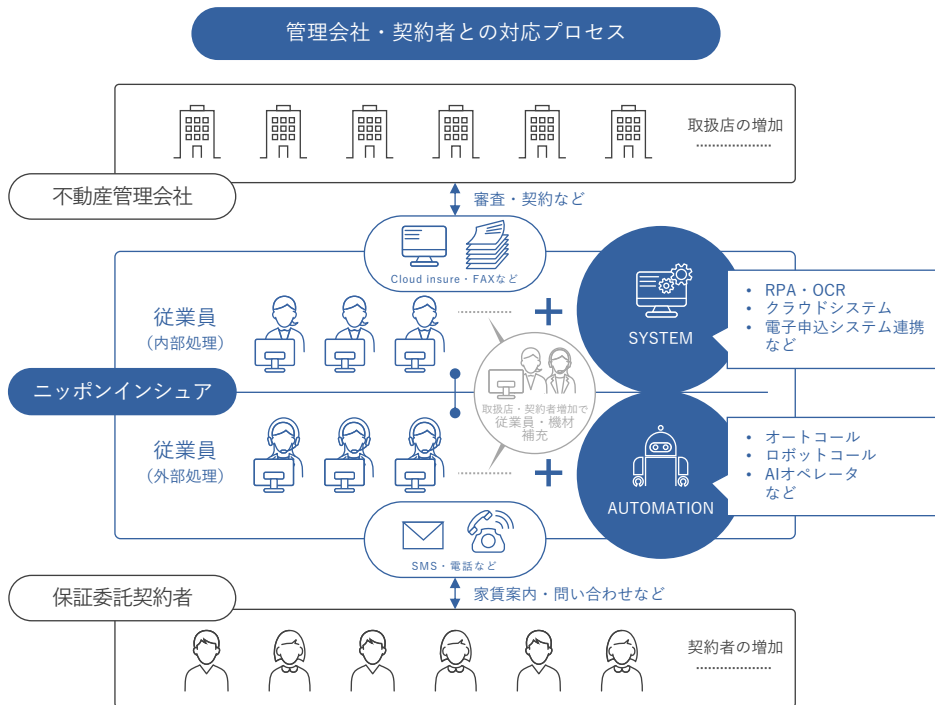
各不動産管理会社のニーズに合わせた保証サービスの提案

それぞれの不動産管理会社が抱える課題は異なることを理解した上で、当社は各不動産管理会社のニーズに合わせて商品をカスタマイズして提供しています。

不動産管理会社から生まれた強みを活かし強固なコネクションで新規獲得

当社は不動産管理会社との強固なコネクションを持っており、その高い信頼性から新たな不動産管理会社を紹介していただくことが多く、取引先拡大につながっています。

デジタル・オートメーション化の推進でコスト削減と処理能力が向上し競争優位性を図る



RPAとAIで内部処理と外部連絡を最適化 システム投資でサービス向上と負担軽減を実現

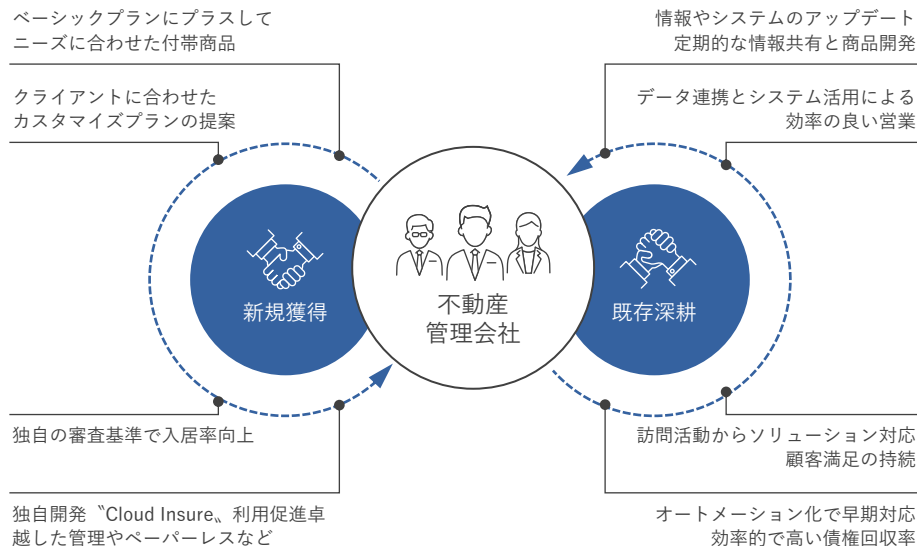
当社では、RPAやOCR、クラウドシステムを導入し、内部処理の効率化を図っています。また、AIオペレータやロボットコール、オートコールを活用し、外部連絡の効率と回収力を向上させています。

業務効率だけでなくサービスの向上にもつながる 契約件数増加による人と物の補充体制から脱却

契約件数の増加に比例して従業員や機材を補充するのではなく、デジタル化を促進することで処理能力を向上させ、コスト削減につながるようしております。

人材育成による接客スキル向上でクライアントとの信頼関係で新規獲得・既存深耕を持続

人材育成のフレームワーク



顧客満足追求するための強力な営業力の向上と実践

常に最新の情報やスキルを習得し、クライアントの要望に迅速に対応しています。人材育成を通じて接客スキルを向上させ、顧客満足度を高めています。クライアントとの信頼関係を強化し、新規顧客の獲得と既存顧客の深耕を持続しています。

信頼と成長を支えるための充実した研修プログラムの実施

当社は形のない商品を提供しており、滞納が発生することもあるため、会社や従業員の信用力も重要と捉えています。定期的に外部講師を招き、取引先管理会社の課題解決に向けた提案ができるように人材育成を行い、密着型・提案型の営業活動を継続し、新規取引先の開拓と既存取引先のシェア拡大に繋げています。

売上・収益・システムの3つの領域で差別化を図り、会社の成長と強化を促進



取扱商品の多角化による事業拡大・業務効率化の推進・継続的な業務改善と革新

商品のブラッシュアップによる提案、介護費・入院費で他業界へのサービス提供、システム導入による差別化、情報の可視化による分析で効率的かつ効果的な営業で、売上の向上を目指す

商品品質の向上

他業界への進出

システム導入

情報の可視化・分析



業務の自動化・能力の平準化・効率的な回収と業務品質の維持

オートメーション化による休日や時間外の対応、社員教育による意識の統一と正確な情報共有、迅速な現地訪問による状況把握、遠方エリアの調査会社利用で、業務省力化により債権回収を効率的に実施し収益性向上を図る
追跡調査の外部サービス利用や、支払い督促手続きの自動化などを検討。実現の可能性を評価していく

オートメーション化

業務の省力化

業務の平準化

迅速な状況把握

外部サービス利用検討



契約管理システムの改修・DX推進・稼働システムの評価と改善

Cloud Insureのユーザビリティ向上（電子契約等の新機能導入）、AI（AI-OCR）を用いたデータ分析と業務利用による業務効率化、基幹システムの機能改善を計画しており、システム基盤の充実を図り、顧客ロイヤルティの向上や業績拡大・向上を支える

ユーザビリティ向上

AIによるデータ分析

システムの機能改善

収益拡大の支援



NIPPON INSURE & CO

04 | サステナビリティ

FINANCIAL RESULTS BRIEFING MATERIALS

SUSTAINABILITY



NIPPON INSURE & CO

“持続可能な社会の実現”に向けたニッポンインシュアの取り組み



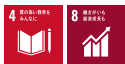
社会
SOCIAL

地域社会の活性化

介護費債務保証・入院費債務保証をお客様に提供し、社会的にサポートが必要な人がひとりでも多く十分な介護・医療を受けられるように保証のチカラでサポートします。カーブスの30分サーキットトレーニングは、人が想い強く素晴らしい人生を応援し多くの方の健康寿命の延伸に貢献します。

SDGs

持続可能な
開発目標



ガバナンス
GOVERNANCE

従業員に最大限のパフォーマンスを

新入社員から中堅社員まで社内・社外研修を取り入れ、共に育つ【共有】と教えて育つ【教育】の両方を実施します。また、【教育】では知識向上やスキルアップをはかる従業員に対しては会社が費用を負担し、個人が希望する教育環境を提供し、自己研鑽やスキル向上を実践します。



平等
EQUALITY

差別の無い平等な社会づくり

入居審査ではLGBTを問わず、人の中身によって厳密で平等な審査を行っています。また、出産・育児・介護などライフイベントに合わせた働き方ができるよう、必要に応じて業務パフォーマンスとのバランスを取りつつ、産休、育休、時短勤務などを認めています。こうした配慮により、女性に偏りがちな生活負担による労働・昇進機会不平等の是正に貢献します。



環境
ENVIRONMENT

デジタル化によるペーパーレスの推進

当社はペーパーレス化を推進し、契約書や申込書の電子化を進めています。顧客管理クラウドシステムを導入し、情報をデータで管理することで、各種書類のデジタル化を実現し、紙資源の使用量を大幅に削減に繋げています。

ESG

持続可能な
未来への企業の
取り組み



社会
SOCIAL

多様な債務保証サービスの提供と女性活躍推進

家賃債務保証に加え、介護費債務保証や入院費債務保証を提供することで、より多くの方が平等に安心して生活できるよう支援しています。また、女性の活躍を推進し、多様性と包摂性のある職場環境を整えています。



ガバナンス
GOVERNANCE

コンプライアンス・リスクマネジメントの強化と環境整備

コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を中心に、毎月1回のリスク・コンプライアンス研修を実施し、従業員の認識向上を図っています。さらに、定期的なテストを通じて理解を深めています。また、リスクコンプライアンスマニュアルを作成し、毎年見直しを行い、更には、従業員が報告しやすい環境を整えています。

ニッポンインシュアは保証事業を中心に不動産業界だけでなく、
他業界へのサービス提供で、人と地域社会の進歩発展に貢献します

社会の課題

< 経済・情勢 >

- 少子高齢化
- 人口減少
- 社会情勢の影響

< 賃貸業界 >

- 連帯保証人の確保
- 住宅確保要配慮者対応
- 空き部屋

社会に貢献

< ニッポンインシュア >



私たちの事業

- 保証サービス
- フィットネスサービス
- ランドリーサービス

社会の発展



■問い合わせ窓口

ニッポンインシュア株式会社 IR・広報課

E-mail. ir-info@nipponinsure.jp

■免責事項

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、当社の有価証券の売買の勧誘を構成するものではありません。
- 本資料に含まれる将来予想に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予想に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報、成長余力及び財務指標並びに予想数値が含まれます。将来予想に関する記述は、あくまでも当該記述がされた時点におけるものであり、将来変更される可能性があります。将来予想に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績や実績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績や実績は当該記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。当社は、財務上の予想値の達成可能性について明示的にも黙示的にも何ら保証するものではありません。
- 本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、過去の財務諸表又は計算書類に基づく財務情報及び財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれています。
- 本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な経済動向に関する統計情報及び調査結果、外部情報に由来する他社の情報が含まれています。当社は、これらの情報に由来する情報の正確性及び合理性について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてもその正確性及び合理性を保証するものではありません。また、他社に係る事業又は財務に関する指標は、算定方法や基準時点の違いその他の理由により、当社に係る同様の指標と比較対照性が無い可能性があります。

